

令和3年度 その他の市政への提言

総務・文教環境・地域福祉・産業建設の4つの常任委員会では、これまでにご紹介したテーマ以外にも、所管事務の調査研究を進めてきました。それらの成果をまとめ令和4年度の予算編成や今後の政策決定の参考としていただくため、1月17日に正副議長と各委員会委員長から市長に提言書を手渡しました。

提言書および各委員会の調査報告書は、市議会ホームページに全文を掲載しています。ぜひご覧ください。



※写真撮影のためマスクを外しています

総務委員会

■職員研修と庁舎管理について

- ①他自治体の接遇マニュアルを調査研究し、本市でも接遇マニュアルの作成を検討すること。また、感染症の蔓延等の緊急事態下であっても、研修機会を維持するために、オンライン研修等の活用について調査研究すること。
- ②感染症拡大防止及び庁舎内での事故防止のため来庁者の動線に配慮した案内表示の設置を検討すること。また、庁舎敷地内に受動喫煙防止に配慮した案内表示等の設置を検討すること。

■投票率向上と参加しやすい選挙について

- ①投票率向上を目指し、移動式期日前投票所や投票所等への移動支援といった他自治体の事例について調査研究し、導入を検討すること。
- ②選挙ポスター掲示場は市民の目につく場所に設置しつつ、高所や傾斜地など足場が悪いところに設置されているものは場所を変更できないか、新規の選挙ポスター掲示場の設置にあたっては、高さの基準を設けられないか検討すること。

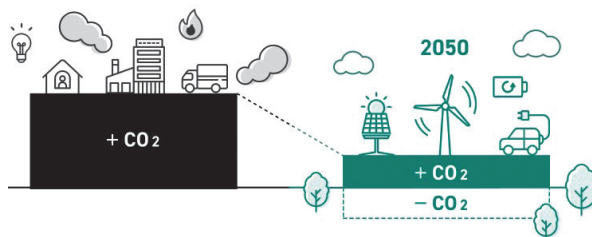


選挙ポスター掲示場

文教環境委員会

■CO₂削減の取り組みについて

- ①鈴鹿市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の策定に当たっては、環境審議会への子どもたちの参加を検討するなど、将来を担う若い世代の意見を取り入れた計画とするように努めること。また、計画に掲げるゼロカーボンへの取り組みについて市民の積極的な協力を得られるよう、重要性を広く周知すること。
- ②ゼロカーボンの実現に向けた産学官金など外部組織との連携に当たっては、意見の聴取だけでなくとどまらず、施策を協働で実施する仕組みを検討すること。
- ③ゼロカーボンに関する施策を効果的に推進するための庁内組織体制を検討すること。



出典：環境省脱炭素ポータルホームページ